



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月2日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	281,307	△0.6	9,203	7.1	9,294	7.0	6,149	22.6
27年3月期	282,961	△3.2	8,592	23.3	8,682	23.1	5,013	25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	137.45	—	22.1	9.3	3.3
27年3月期	112.07	—	21.3	8.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	96,912	29,850	30.8	667.23
27年3月期	102,404	25,731	25.1	575.17

(参考) 自己資本 28年3月期 29,850百万円 27年3月期 25,731百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,392	△1,811	△7,490	3,088
27年3月期	7,266	△1,911	△5,509	3,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,789	35.7	7.6
28年3月期	—	22.50	—	25.50	48.00	2,147	34.9	7.7
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		40.8	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△4.0	9,210	0.1	9,300	0.1	5,700	△7.3	127.41

(注) 平成29年3月期の第2四半期(累計)業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	55,923,000 株	27年3月期	55,923,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,185,062 株	27年3月期	11,184,932 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,737,991 株	27年3月期	44,738,097 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費者マインドに足踏みがみられる等、依然として個人消費は力強さに欠ける傾向が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、買替サイクルの長期化傾向が見られる中で、通信キャリアによる光回線の販売や動画・音楽・雑誌等のコンテンツの販売について、積極的な展開が行われました。

このような事業環境において、当社は、タブレット端末を始めとした新規販売を伸長させたものの、買替需要が弱く、販売台数は288万台（前事業年度比3.2%減）となりました。収益面につきましては、通信キャリアからの手数料減少の影響を受けつつも、アクセサリ等の携帯周辺商材やコンテンツの販売に引き続き注力し、お客様一人当たりの収益を確実に向上させるとともに、コスト削減を継続的に実行しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,813億7百万円（同0.6%減）、営業利益92億3百万円（同7.1%増）、経常利益92億94百万円（同7.0%増）となりました。当期純利益は、住宅ソリューション事業の譲渡による特別利益の計上や所得拡大促進税制による税額控除等により61億49百万円（同22.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、2台目需要としてのタブレット端末や光回線の販売を強化するとともに、お客様が快適に過ごせる店舗づくりを進め、キャリア認定ショップの販売台数は前年並みを確保しました。しかしながら、大手カメラ/家電量販店での販売が厳しく、コンシューマ事業の販売台数は減少しました。通信キャリアからの手数料の減少はありましたが、接客方法の見直しによりお客様待ち時間の短縮に努めるなどお客様満足度の向上を図るとともに、アクセサリ等の携帯周辺商材やコンテンツ販売に注力しました。当社独自サービスであるポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の販売も引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,638億34百万円（前事業年度比0.1%減）、営業利益は105億98百万円（同4.6%増）となりました。

(法人事業)

法人事業につきましては、大型案件の減少により端末販売は低調に推移しました。厳しい環境下ながらも、スマートフォンの設定代行や運用管理業務に関わる受託業務（ヘルプデスク等）の獲得を着実に積み上げました。モバイル統合管理システム「E-PORTER+（イーポーター・プラス）」の販売も始まり、営業支援システム「Salesforce」やスマートフォン・タブレットの端末管理システムであるMDM（Mobile Device Management）とあわせてソリューションサービスの販売強化を行っております。一方、ゲーム・音楽・ショッピング等に利用できるプリペイドカードの販売は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は174億72百万円（前事業年度比7.9%減）、営業利益は21億54百万円（同3.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては消費者マインドに足踏みがみられるなど、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

携帯電話市場におきましては、通信キャリアはポイントサービスの強化を図るとともに、電気・保険など通信以外のサービスの提供を始める等、顧客囲い込みを推進しております。また、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等により、端末の実質販売価格の上昇が想定され携帯電話端末の販売台数は厳しい状況に直面することが見込まれます。

このような状況下、当社は、お客様のライフスタイルに合わせた提案型接客や電話教室を通じた体験型接客により、お客様満足度の向上に努め信頼され選ばれる企業・店舗として販売台数の減少を最小限に留めます。引き続き光回線の販売やキャリアコンテンツさらにはアクセサリ等の携帯周辺商材の獲得等を進め、お客様一人当たりの更なる収

益向上にも取り組んでまいります。加えて、プリペイドカードやIoT・MVNO市場の拡大に対して、積極的に投資を行い、新たな収益軸として確立してまいります。さらに、販売現場の現場力強化のために店舗販売員の待遇改善や従業員の定着率向上を図ります。

通期の業績見通しにつきましては、販売台数は前事業年度比4.7%減の275万台、売上高は同4.0%減の2,700億円、営業利益は同0.1%増の92億10百万円、経常利益は同0.1%増の93億円、当期純利益は同7.3%減の57億円を見込んでおります。なお、通期業績予想は現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて50億22百万円減少し、750億18百万円となりました。これは、売掛金の減少25億52百万円、現金及び預金の減少8億90百万円、繰延税金資産の減少8億28百万円、未収入金の減少4億92百万円、商品及び製品の減少3億16百万円等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて4億68百万円減少し、218億94百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少6億98百万円、のれんの減少93百万円、敷金及び保証金の増加2億円、有形固定資産の増加1億91百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて54億91百万円減少し、969億12百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて103億49百万円減少し、599億90百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少30億円、短期借入金の減少25億円、未払法人税等の減少17億34百万円、未払金の減少16億12百万円、賞与引当金の減少15億25百万円、買掛金の減少14億36百万円、未払消費税等の減少11億12百万円、未払代理店手数料の増加27億52百万円等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて7億39百万円増加し、70億72百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加3億73百万円、繰延税金負債の増加3億32百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて96億10百万円減少し、670億62百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて41億18百万円増加し、298億50百万円となりました。これは、当期純利益の計上による増加61億49百万円、配当金の支払による減少19億90百万円等によります。

この結果、自己資本比率は30.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて9億8百万円減少し、30億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、83億92百万円（前事業年度比11億25百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上93億90百万円、売上債権の減少額26億15百万円、減価償却費19億92百万円、仕入債務の増加額13億16百万円等の増加要因が、法人税等の支払額38億36百万円、賞与引当金の減少額15億25百万円、未払金の減少額14億51百万円、未払消費税等の減少額11億12百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、18億11百万円（前事業年度比1億円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億59百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億44百万円、無形固定資産の取得による支出2億11百万円等の減少要因が、事業譲渡による収入3億96百万円等の増加要因を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、74億90百万円（前事業年度比19億80百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30億円、短期借入金の純減額25億円、配当金の支払額19億90百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	32.4	21.8	25.1	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	51.4	37.2	47.3	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.0	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	241.6	170.9	263.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成24年3月期は有利子負債がなく、平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益処分につきましては、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績及び配当の安定性などを総合的に考慮した結果、当期につきましては、8円増配し1株当たり48円（中間22.5円、期末25.5円）を予定しております。

次期につきましては、4円増配し1株当たり52円（中間26円、期末26円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの拡充のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地的・極小化する所存であります。当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

<社会・経済・法的規制等に関するもの>

① 個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に契約者から通信キャリアに対して開示された個人情報を取扱っております。通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、従業員教育と取引先管理に努め、個人情報を集積する業務範囲(注1)を対象にIS027001(注2)認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 認証業務範囲

- (イ) 開通センター・物流センターにおけるモバイル端末等の契約取次に関わる業務
- (ロ) ネットワークソリューション・モバイルソリューション業務
- (ハ) 本社・支社及びビジネスセンターにおける法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売に関する業務

2 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

② 法的規制等

通信キャリアの販売代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」(携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律)、「青少年ネット規制法」(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び一般社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守するために、従業員への教育を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一当該法令等に違反した場合には、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 総務省によるルール改正等の影響

総務省により、平成28年3月に「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」が策定され、「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」が改正されました。当社としても適正な対応を行っておりますが、今後、関連する法令の改正等によっては、通信キャリアの施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業及び業績にも影響を及ぼす可能性があります。

<事業戦略に関するもの>

④ 携帯電話販売代理店事業への集中

当社の売上高は携帯電話販売代理店事業が多くを占めております。携帯電話市場は買替を中心に安定的な需要が期待できますが、万が一携帯電話サービス・商品そのものが魅力を失う、もしくは代替するサービス・商品が現れた場合には、その販売規模が著しく縮小する等、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年10月1日のパナソニック テレコム株式会社との合併によるのれん等も、上記と同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

⑥ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、携帯電話端末の販売や回線の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、通信キャリア毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約についても、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。このような営業政策および契約の変更は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗展開上の制約

当社は、通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が所有又は賃貸する268店舗のほか、二次代理店に運営を委託している153店舗があります。店舗数は平成28年3月31日時点。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、二次代理店に運営を委託しているケースにおいては、当該二次代理店の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式会社NTTドコモへの売上・仕入の集中

当社は、株式会社NTTドコモの販売代理店事業を中心に事業を行っております。株式会社NTTドコモは、平成27年12月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約45%保持する（一般社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から株式会社NTTドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔手数料収入〕

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (株式会社NTTドコモ)	59,365	77.7	56,060	76.2
手数料収入合計	76,390	100.0	73,534	100.0

〔商品仕入高〕

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (株式会社NTTドコモ)	186,321	89.8	186,067	90.2
商品仕入高合計	207,544	100.0	206,275	100.0

<人的資源に関するもの>

⑨ 要員の確保

当社におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であると考えており、販路を拡大していく上では同業他社との店舗販売員の獲得競争も生じ得ます。近年、スマートフォンやタブレット等の機能高度化に加え、通信キャリアがポイントサービスの強化や電気・保険など通信以外のサービスの提供に取り組み始めており、店頭においても高度な対応が求められております。これに伴って、優秀な店舗販売員の確保及び定着率の向上が益々課題となっており、正社員化を含めた雇用形態の見直しや手厚い教育研修を行

うとともに、定期的に従業員満足度調査を行っております。また、女性従業員の構成比が高い特性に配慮して女性が活躍できる環境を整備し、産休や育休前のサポート体制を充実させるなど、女性の活躍支援を進めております。さらに、多様な個性や価値観を持った従業員一人ひとりがより活躍できる柔軟な働き方を推進することにより、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現を支援するとともに、多様性の推進を図っております。しかしながら、店舗販売員をはじめとする従業員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

<親会社に関するもの>

⑩ 親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の60.35%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

2. 企業集団の状況

当社とコネクシオウィズ株式会社（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービス等の契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、キャリア認定ショップ、大手カメラ／家電量販店及び法人営業を通じて行っております。

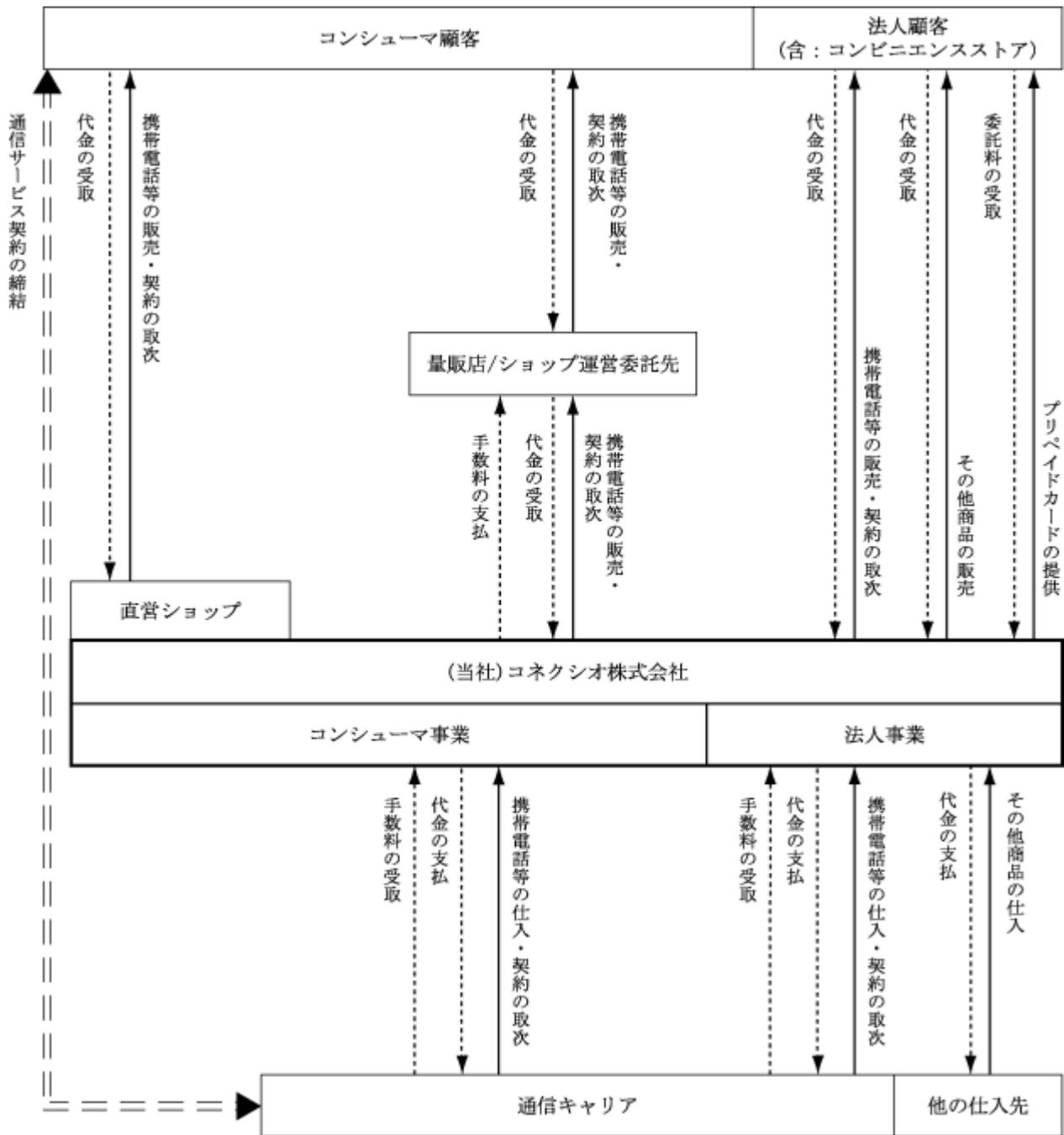
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、主にコンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービス等の契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはキャリア認定ショップと大手カメラ／家電量販店の2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。この他、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の運営を行っております。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービス、IoTソリューションの提供（ネットワークに繋がれた機器同士が人手を経ずに相互に情報収集や管理・制御を実現する技術等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(注) コネクシオウィズ株式会社については、小規模会社であり、財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人をつなぐ、価値をつなぐ」という理念ステートメントのもと、安心して快適な社会の実現に貢献することで、全てのステークホルダーの皆様との信頼の絆を深め、継続的な企業価値の向上を図りたいと考えています。

私たちの理念

人をつなぐ、価値をつなぐ

私たちが目指すこと
(存在意義)

私たちは、一人ひとりの想いを大切に、
お客様の感動を生み出し
安心して快適な暮らしと社会の実現に貢献します

私たちが大切にすること
(経営姿勢)

一人ひとりが主役

私たちは、自主・自律する一人ひとりが
互いを尊重し合う環境を育みます

つなぐよこび

私たちは、自らの成長を原点に、つながるすべての人々へ
よこびの輪をひろげ、信頼の絆を深めます

社会を担う責任と誇り

私たちは、暮らしとビジネスのライフラインを担う
責任を深く自覚し、誇りとします

私たちの判断や行動のよりどころ
(行動指針)

私たちは、お客様のために

主体的に

自ら考え、自律的に行動し、新しいことに挑戦します

フェアに

高い倫理観をもって公正に行動します

誠実に

感謝を心に刻み、素直な心で行動します

チームワークのもとに

多様性を活かし、高い成果を生み出します

現場を起点に

お客様接点である現場を大切に、発想し行動します

考え、行動します

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

<中長期的な会社の経営戦略>

当社は、中期目標として平成30年3月期には営業利益100億円に到達することを目標に掲げております。この目標達成のために、下記のように取り組んでまいります。

- ① 変化の早い事業環境に対して、リーディングカンパニーとして積極的に対策を講じ、携帯電話市場における存在感の強化を図っていきます。
- ② 適正な経費水準を維持し既存事業で利益を確保した上で、もう一段の事業規模拡大を目指した投資を行うとともに、当社の強みを活かした新分野へのビジネス展開を加速させ新たな成長軸を構築していきます。

<対処すべき課題>

上記の中期目標を踏まえ、次期は経営課題と認識している以下の活動に注力してまいります。

① 環境変化に対応した利益の追求

事業環境の変化にいち早く対策を講じ、改めてお客様満足度の向上を意識し、信頼され選ばれる企業を目指します。経営のスリム化も継続的に推進し無駄を削減します。加えて、事業規模の拡大を戦略的に推進します。

② スマートライフ・スマートビジネスへの積極投資

コンシューマ事業においては、お客様のスマートライフを実現し、法人事業においては、お客様のスマートビジネス展開の支援を目指していきます。これらの実現に向け、既存のナレッジ・資産を活かした関連ビジネスへの投資を実施し、新たな収益軸として確立します。

③ 人財確保／統制の強化

当社のブランドイメージを高めるために積極的に情報を発信すると同時に、「コネクシオカレッジ」による一貫した教育システムを構築し、従業員一人ひとりの能力を高めます。これらの活動を通じて「働きたい会社」として認知されることを目指します。また、コンプライアンスへの対応力を高め、継続的な啓発活動と牽制機能を強化していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は主に日本国内に限定されており、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849	2,958
売掛金	48,573	46,020
商品及び製品	8,301	7,985
原材料及び貯蔵品	86	96
前払費用	649	712
繰延税金資産	3,147	2,319
未収入金	15,301	14,809
預け金	148	130
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	80,041	75,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,932	4,285
減価償却累計額	△1,788	△2,017
建物（純額）	2,143	2,267
構築物	192	247
減価償却累計額	△87	△89
構築物（純額）	104	158
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	8	7
工具、器具及び備品	3,701	3,944
減価償却累計額	△2,028	△2,286
工具、器具及び備品（純額）	1,673	1,658
土地	64	64
建設仮勘定	—	29
有形固定資産合計	3,995	4,186
無形固定資産		
のれん	1,923	1,830
ソフトウェア	475	491
ソフトウェア仮勘定	76	—
キャリアショップ運営権	11,800	11,102
その他	14	12
無形固定資産合計	14,290	13,436
投資その他の資産		
投資有価証券	333	258
関係会社株式	50	30
長期前払費用	214	289
敷金及び保証金	3,410	3,611
その他	154	163
貸倒引当金	△86	△82
投資その他の資産合計	4,077	4,270
固定資産合計	22,362	21,894
資産合計	102,404	96,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,244	24,808
未払代理店手数料	※1 7,826	※1 10,579
短期借入金	5,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	15,014	13,402
未払費用	2,837	2,707
未払法人税等	2,255	521
未払消費税等	1,619	507
前受金	14	77
預り金	1,292	1,192
賞与引当金	5,162	3,637
役員賞与引当金	52	34
その他	19	21
流動負債合計	70,339	59,990
固定負債		
退職給付引当金	3,735	4,109
繰延税金負債	1,747	2,080
資産除去債務	402	425
その他	446	457
固定負債合計	6,332	7,072
負債合計	76,672	67,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,180	3,180
その他資本剰余金	6,598	6,598
資本剰余金合計	9,779	9,779
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	19,739	23,898
利益剰余金合計	22,214	26,373
自己株式	△9,193	△9,194
株主資本合計	25,579	29,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	113
評価・換算差額等合計	152	113
純資産合計	25,731	29,850
負債純資産合計	102,404	96,912

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	206,570	207,773
手数料収入	76,390	73,534
売上高合計	282,961	281,307
売上原価		
商品期首たな卸高	8,488	8,301
当期商品仕入高	207,544	206,275
合計	216,032	214,576
商品期末たな卸高	8,363	8,048
商品評価損	61	63
商品売上原価	207,730	206,591
代理店手数料	28,252	28,501
売上原価合計	235,982	235,093
売上総利益	46,978	46,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	157
給料及び手当	9,698	10,237
賞与	1,151	1,248
賞与引当金繰入額	5,162	3,637
役員賞与引当金繰入額	52	34
退職給付費用	575	644
法定福利費	3,531	3,356
人材派遣費	1,937	1,523
荷造及び発送費	291	282
販売促進費	1,907	2,307
通信費	622	583
地代家賃	4,031	4,040
修繕維持費	924	874
業務委託費	1,086	1,205
賃借料	145	143
減価償却費	2,000	1,992
のれん償却額	111	113
その他	※1 4,993	※1 4,628
販売費及び一般管理費合計	38,386	37,011
営業利益	8,592	9,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	—
受取配当金	3	3
店舗移転等支援金収入	86	102
その他	83	67
営業外収益合計	173	173
営業外費用		
支払利息	41	30
固定資産除売却損	※2 16	※2 28
不動産賃貸費用	5	11
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	5	11
営業外費用合計	82	82
経常利益	8,682	9,294
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
投資有価証券売却益	—	11
事業譲渡益	—	297
特別利益合計	1	309
特別損失		
本社移転費用	42	—
店舗閉鎖損失	※4 44	※4 34
固定資産除売却損	※5 18	※5 13
減損損失	※6 326	※6 165
その他	7	—
特別損失合計	439	213
税引前当期純利益	8,244	9,390
法人税、住民税及び事業税	3,569	2,048
法人税等調整額	△338	1,193
法人税等合計	3,230	3,241
当期純利益	5,013	6,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	15,549	18,024
会計方針の変更による 累積的影響額							685	685
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	16,235	18,710
当期変動額								
剰余金の配当							△1,509	△1,509
当期純利益							5,013	5,013
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,503	3,503
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	19,739	22,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,193	21,389	54	54	21,443
会計方針の変更による 累積的影響額		685			685
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9,193	22,075	54	54	22,129
当期変動額					
剰余金の配当		△1,509			△1,509
当期純利益		5,013			5,013
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			98	98	98
当期変動額合計	△0	3,503	98	98	3,602
当期末残高	△9,193	25,579	152	152	25,731

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	19,739	22,214
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	19,739	22,214
当期変動額								
剰余金の配当							△1,990	△1,990
当期純利益							6,149	6,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,158	4,158
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	23,898	26,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,193	25,579	152	152	25,731
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9,193	25,579	152	152	25,731
当期変動額					
剰余金の配当		△1,990			△1,990
当期純利益		6,149			6,149
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△39	△39	△39
当期変動額合計	△0	4,158	△39	△39	4,118
当期末残高	△9,194	29,737	113	113	29,850

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,244	9,390
減価償却費	2,000	1,992
のれん償却額	111	113
減損損失	326	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,256	△1,525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	433	373
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	41	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11
事業譲渡益	-	△297
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,575	2,615
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,838	495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231	307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,202	1,316
未払金の増減額 (△は減少)	1,253	△1,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,213	△1,112
その他	863	△217
小計	11,399	12,158
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△42	△31
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,087	△3,836
その他	△5	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,266	8,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△1,459
無形固定資産の取得による支出	△239	△211
投資有価証券の取得による支出	△28	△1
投資有価証券の売却による収入	-	24
関係会社の整理による収入	-	24
敷金及び保証金の差入による支出	△228	△444
敷金及び保証金の回収による収入	555	117
長期前払費用の取得による支出	△184	△199
事業譲渡による収入	-	396
営業譲受による支出	△126	△8
その他	△209	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△2,500
長期借入金の返済による支出	-	△3,000
配当金の支払額	△1,509	△1,990
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,509	△7,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	△908
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	3,997
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,997	※1 3,088

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～20年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	5年又は20年
ソフトウェア	3～5年
キャリアショップ運営権	20年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

総合警備保障株式会社に対する預け金は、キャリア認定ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「販売コンテスト関連収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「販売コンテスト関連収入」20百万円、「その他」63百万円は、「その他」83百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は「不動産賃貸費用」5百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	—	5百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8百万円	12百万円
構築物	—	0百万円
工具、器具及び備品	7百万円	15百万円
ソフトウェア	—	0百万円
計	16百万円	28百万円

なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—	0百万円
構築物	—	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	—
その他	—	0百万円
諸経費	43百万円	33百万円
計	44百万円	34百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円	7百万円
ソフトウェア	4百万円	0百万円
長期前払費用	—	3百万円
その他	1百万円	—
計	18百万円	13百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、キャリアショップ運営権及び
長期前払費用

場所 店舗(北海道、岩手県、新潟県、栃木県、茨城県、千葉県、東京都、富山県、静岡県、
愛知県、岐阜県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、岡山県、高知県、
徳島県、愛媛県、広島県、福岡県、宮崎県及び鹿児島県)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

コンシューマ事業

建物	42百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	43百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	233百万円
長期前払費用	2百万円
計	326百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びキャリアショップ運営権

場所 店舗（北海道、茨城県、埼玉県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、広島県、福岡県、長崎県及び大分県）

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用

場所 茨城県、東京都、愛知県及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%～4.9%で割引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	95百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	30百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	24百万円
計	153百万円

② 法人事業

建物	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円
ソフトウェア	7百万円
長期前払費用	0百万円
計	12百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	—	55,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,184,854	78	—	11,184,932

(注) 自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	704	15.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	805	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	—	55,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,184,932	130	—	11,185,062

(注) 自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	984	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,006	22.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,140	25.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,849百万円	2,958百万円
預け金	148百万円	130百万円
現金及び現金同等物	3,997百万円	3,088百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,708百万円	1,122百万円
資産調整勘定	929百万円	867百万円
未払事業税	164百万円	61百万円
未払費用	307百万円	226百万円
商品評価損	2百万円	6百万円
その他	34百万円	33百万円
繰延税金資産合計	3,147百万円	2,319百万円
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	752百万円	878百万円
資産除去債務	204百万円	205百万円
貸倒引当金	32百万円	29百万円
減価償却費	82百万円	95百万円
減損損失	111百万円	114百万円
資産調整勘定	909百万円	7百万円
その他	109百万円	96百万円
繰延税金資産小計	2,202百万円	1,426百万円
評価性引当額	△55百万円	△46百万円
繰延税金資産合計	2,147百万円	1,380百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	△3,821百万円	△3,410百万円
その他有価証券評価差額金	△72百万円	△49百万円
繰延税金負債合計	△3,894百万円	△3,460百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	△1,747百万円	△2,080百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	1.4%	1.6%
のれん償却額	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減	0.1%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.4%
所得拡大促進税制による税額控除	—	△1.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	34.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度

以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この結果、流動資産の繰延税金資産が142百万円、固定負債の繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が102百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービスの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,994	18,967	282,961	—	282,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	263,994	18,967	282,961	—	282,961
セグメント利益	10,131	2,223	12,354	△3,762	8,592
セグメント資産	81,440	13,523	94,963	7,440	102,404
その他の項目					
減価償却費	1,602	45	1,647	352	2,000
のれん償却額	100	11	111	—	111
減損損失	326	—	326	—	326
のれん未償却残高	1,729	193	1,923	—	1,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,347	32	1,380	575	1,955

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,834	17,472	281,307	—	281,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	263,834	17,472	281,307	—	281,307
セグメント利益	10,598	2,154	12,753	△3,550	9,203
セグメント資産	75,612	15,567	91,179	5,733	96,912
その他の項目					
減価償却費	1,680	55	1,735	256	1,992
のれん償却額	102	11	113	—	113
減損損失	153	12	165	—	165
のれん未償却残高	1,647	182	1,830	—	1,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,388	170	1,558	23	1,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,733百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。

(3)減価償却費の調整額256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	575.17円	667.23円
1株当たり当期純利益金額	112.07円	137.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,013	6,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,013	6,149
普通株式の期中平均株式数(株)	44,738,097	44,737,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,731	29,850
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,731	29,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,738,068	44,737,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	263,994	263,834	△0.1
	営業利益	10,131	10,598	4.6
法人事業	売上高	18,967	17,472	△7.9
	営業利益	2,223	2,154	△3.1
消去又は全社	営業費用	3,762	3,550	△5.6
合計	売上高	282,961	281,307	△0.6
	営業利益	8,592	9,203	7.1

(2) 役員の変動

取締役の変動につきましては、平成28年5月2日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。